

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 宮本 和浩
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務部長 宮本 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	29,008,576	31,129,875	32,399,786	32,635,363	29,090,988
経常利益(千円)	1,212,053	1,251,384	1,485,658	1,220,493	276,833
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	253,307	704,392	667,304	683,958	363,043
純資産額(千円)	9,482,147	10,618,055	13,225,153	13,366,515	10,903,414
総資産額(千円)	30,038,212	32,428,127	33,503,428	34,899,848	30,728,947
1株当たり純資産額(円)	537.41	602.58	635.15	647.71	526.10
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	12.92	39.18	36.67	38.84	20.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.57	32.74	33.39	32.68	30.14
自己資本利益率(%)	2.69	7.01	6.12	6.05	3.51
株価収益率(倍)	50.31	15.06	15.24	12.87	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,396,214	1,212,875	1,192,744	2,282,559	882,142
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	754,369	435,521	791,207	3,142,852	857,574
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,383,052	308,264	285,026	1,100,825	242,757
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,225,374	2,886,852	3,032,853	3,132,137	2,870,137
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,061 (125)	1,064 (122)	1,059 (111)	1,050 (104)	1,115 (109)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第91期、第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第93期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	20,681,676	21,318,606	22,095,684	22,760,168	21,732,003
経常利益又は経常損失() (千円)	714,340	595,530	686,291	391,290	257,084
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	336,922	368,319	57,657	210,749	523,932
資本金(千円)	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545	2,898,545
発行済株式総数(株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額(千円)	9,852,416	10,200,210	9,935,141	9,794,876	9,053,371
総資産額(千円)	25,345,282	26,471,773	26,411,309	27,045,990	25,331,812
1株当たり純資産額(円)	558.42	578.87	564.02	556.25	514.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (3)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	4 (4)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	18.54	20.90	3.27	11.97	29.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.87	38.53	37.62	36.22	35.74
自己資本利益率(%)	3.45	3.67	0.57	2.14	5.56
株価収益率(倍)	35.04	28.23	170.95	41.77	-
配当性向(%)	53.91	47.85	305.58	83.57	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	524 (101)	518 (105)	504 (93)	496 (89)	552 (90)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第91期、第92期、第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第93期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国にニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。
中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を完成。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を完成。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。
株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。
ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国にニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されており、事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU.S.A.,INC.,ニッカKOREA CO.,LTD.,PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.,ニッカVIETNAM CO.,LTD.,香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司 会社総数 14社
化粧品関連事業	シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO.,LTD. 会社総数 4社
その他事業		
医薬品	殺菌剤・消毒剤等	山田製薬(株)
工事請負	設備工事請負	江守エンジニアリング(株) 会社総数 2社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都墨田区	千円 60,000	医薬品等製造・販売	100	当社からの経営管理者及び技術開発要員を 出向させている。 当社から製品及び中間 体を購入し、生産・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
コスメラボ株式会社	福井県福井市	千円 10,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間 体を購入し、生産・販売 を行っている。 役員の兼任あり。
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,276	化学、繊維加工等に 関する技術コンサル ティングサービス	100	当社からの経営管理者 及び技術開発要員を 出向させている。 役員の兼任あり。
ニッカU.S.A.,INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	92.93	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
ニッカKOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 4,000,000	界面活性剤製造・ 販売	91.50	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
PT.インドネシアニッカ ケミカルズ	インドネシア共 和国カラワン市	千米ドル 5,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
浙江日華化学有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 48,602	界面活性剤製造・ 販売	80 (10)	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股フ ン有限公司	台湾台北市	千台湾元 378,000	界面活性剤製造・ 販売	61	当社からの技術指導に より当社の製品、及び当 社からの中間体を購入 し、現地生産を行い、販 売している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	タイ王国バンコク市	千バーツ 80,000	界面活性剤製造・販売	50.14	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
ニッカVIETNAM CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ピエンホア市	千ドン 23,685,500	界面活性剤製造・販売	81 (39)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国香港特别行政区新界葵涌	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100 (82.46)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、販売している。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国広東省広州市	千人民元 28,808	界面活性剤製造・販売	96 (96)	当社からの技術指導により当社の製品、及び当社からの中間体を購入し、現地生産を行い、販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記子会社のうちには、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている会社はありません。
4. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
5. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 香港日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、台湾日華化学工業股フン有限公司が所有している割合で内数となっております。
7. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄（ ）数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ローディア日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
工業用薬剤関連事業	845	(51)
化粧品関連事業	160	(43)
その他事業	34	(8)
全社（共通）	76	(7)
合計	1,115	(109)

(注) 1. 全社（共通）として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員（連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
552（90）	38.5	16.1	5,414,340

(注) 1. 平均年間給与は税込総額（基準外賃金及び賞与を含む）の1人当たり平均額であります。

2. 上記には、出向者及び契約社員の96名を含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

平成21年3月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子312名、女子107名、計419名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における経営成績は、売上高290億9千万円（前年同期比10.9%減）、営業利益4億5千1百万円（同67.0%減）、経常利益2億7千6百万円（同77.3%減）、当期純損失3億6千3百万円（前年同期は当期純利益6億8千3百万円）となりました。

当連結会計年度における世界経済は、100年に一度といわれる同時不況の嵐にさらされ、現在もその状況が続いております。なかでも、その影響をいちばん深刻に受けている日本経済は、製造業を中心に未曾有の販売不振に陥っております。原油高による原材料価格の高騰、為替の乱高下等、企業収益を圧迫する要因に加え、下期には、これまで経験したことのない受注減に直面しました。海外でも、米国をはじめ、アセアン諸国等アジア各国の景気は一気に後退いたしました。中国においても、これまでの高成長は望めない状況になっております。

このような中、当社グループは、化粧品関連事業が好調に推移し、市場を拡大してまいりました。しかし、工業薬品関連事業は下期の大幅な受注減の影響で厳しい状況となっております。主力の繊維加工用界面活性剤は、国内での展開をアパレル・インテリア部門、産業資材・車輛用分野で進めました。また、積極的な海外展開や新規分野の開拓を行いました。原油高による原材料価格の高騰や円高の影響を受け、営業利益は減益となりました。

事業の種類別セグメントの営業概要は次のとおりであります。

工業用薬剤関連事業

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は235億5千1百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は13億7百万円（同40.5%減）となりました。

国内繊維分野では、車輛・インテリアプロジェクト活動を活発化させ、川上・川下両面からの新規市場開拓を推進し、海外でも新規市場の開拓に努め、事業の幅を広げています。しかしながら、世界的な同時不況の影響で自動車産業を中心に大幅な生産調整が行われ、国内海外ともに厳しい業績となりました。

紙パルプ工業用界面活性剤では、上期は高高剤、消泡剤分野等、特に製紙加工用薬剤が好調でしたが、下期の受注が大幅に落ち込みました。金属工業用でも自動車産業向けをはじめとした離型剤や潤滑剤が下期に激減し、また、情報記録用紙分野も低調に推移しました。

クリーニング用薬剤におきましては、ホームクリーニングおよびリネン分野への一層の集中特化を進め、市場は縮小傾向にあるものの、売上高は堅調に推移しました。

化粧品関連事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤および個人消費者向け化粧品が主な取扱製品であります。

売上高は50億2千8百万円（同9.2%増）、営業利益は5億5千1百万円（同4.5%減）となりました。

美容業界市場は依然厳しい状況にありますが、業務用総合美容メーカーとしてお客様からより高い支持をいただけるように活動しました。新製品のヘアケア「ヘアシーズンズ」や、ロングヒット製品のスタイリング剤「ウェーブ デザインキューブ」等が好調に推移し、また、パーマ剤の新製品等も市場に導入され、売上高は好調に推移しました。

その他事業

その他事業の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は5億1千1百万円（同12.8%減）、営業損失6千1百万円（前年同期は営業損失4千4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は191億8千万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は10億1千7百万円（同38.2%減）となりました。化粧品関連事業は好調に推移したものの、工業用薬剤関連事業が自動車産業等の大幅な生産削減の影響を受け低迷し、売上高は減少しました。営業利益は、売上高の減少に加え、原油高に伴う原材料価格の高騰が継続し、減少しました。

東南アジア

売上高は86億7千2百万円（同21.3%減）、営業利益は8億2千2百万円（同28.7%減）となりました。中国での販売がほぼ昨年並みとなったことや円高の影響を受けたことなどにより、売上高は減少しました。営業利益は、世界同時不況の影響に加え、原油高に伴う原材料価格の高騰や円高の影響で減少しました。

北米

売上高は12億3千7百万円（同20.4%減）、営業利益3千4百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億8千2百万円得られ、借入金の増加4億3千6百万円等があったものの、有形固定資産の取得に伴う支出が6億6千8百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、2億6千1百万円減少し、当連結会計年度末には28億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億8千2百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億5百万円、減価償却費10億5千1百万円を計上したことに加え、売掛債権の減少に伴う増加7億円等がありました。仕入債務の減少による減少7億6千7百万円、法人税等の支払2億8千1百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億5千7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は2億4千2百万円となりました。

これは主に、借入金の増加4億3千6百万円と配当金の支払2億4千万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	18,520,854	82.7
化粧品関連事業(千円)	3,797,406	135.5
その他事業(千円)	424,380	83.6
合計(千円)	22,742,641	88.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	4,768,398	97.3
化粧品関連事業(千円)	156,202	182.9
その他事業(千円)	49,001	106.3
合計(千円)	4,973,602	98.8

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
工業用薬剤関連事業(千円)	23,551,285	85.8
化粧品関連事業(千円)	5,028,464	109.2
その他事業(千円)	511,238	87.2
合計(千円)	29,090,988	89.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
長瀬産業(株)	3,733,141	11.4	3,414,342	11.7

3【対処すべき課題】

当社グループ全体の経営を、徹底した顧客視点に据えて、平成23年の日華化学株式会社創立70周年に向け「顧客の信頼アジアNO.1企業」を実現します。サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」を一層強化し、お客様にプラスとなる機能と製品を提案できる界面化学メーカーを目指します。

企業を取り巻く環境は、為替の大きな変動、原油高に伴う原材料価格の高騰、米国の金融危機に端を発した世界同時不況等の影響により一変しています。このような環境にも対応できる体質の企業へ脱皮することが中長期の課題になっています。

また、海外売上高が約40%を占有し、グループの全体最適やガバナンスを考えた真のグローバル経営を行うことも大きな課題です。そのためには「顧客本位」「社員の成長」というコンセプトを強く推進し、社員・組織が常に学び、自らが改善・変革を繰り返すことで、グループ全体が成長し、社会との調和を重視しながら成果をあげたいと考えます。

当社グループの当面の対処すべき課題の内容は次のとおりであります。

(1) 真のグループ経営で海外市場拡大

アジアを中心とした10ヶ所の拠点をもち海外ネットワークは、当社グループの強みであります。特に、グレートチャイナ（台湾、香港、広州、杭州、上海）市場ではN I C C Aブランドのシェア拡大に全力をあげます。安定成長が期待できるアセアン地域では、インドネシア、タイ、ベトナムを中心に充実を図ります。そして、次のステップとなる西アジアへの足がかりを築きます。

(2) 研究革新による新製品開発力強化

市場に深く根ざした研究開発体制の構築と、新製品の提供を目指します。グループの研究開発組織は、部門横断型のチーム編成による新製品開発を行います。また海外では、日華化学技術諮詢（上海）有限公司（上海ソリューションセンター）や各拠点の研究機能をさらに充実させ、研究交流等を通して研究開発のグローバルネットワークを築きます。研究開発力でお客様に支持されるブランドを目指します。

(3) グループ生産再編成

国内外の生産拠点を結ぶ生産ネットワークの構築を進めます。当社グループ最大規模の中国・浙江日華化学有限公司をはじめ、鹿島新工場の建設計画、鯖江工場の充実、タイ、インドネシアの生産分業等を進め、生産拠点の役割を再編成します。中長期的には生産管理システムを導入し生産管理のネットワークづくりにも取り組みます。

(4) ライフサイエンス分野の充実

化粧品を中心としたライフサイエンス分野では、D E M Iブランドの総合美容メーカーとしての機能を強化します。お客様が求める製品をお客様と一緒にリサーチし開発する拠点でもあるヘアサイエンススクエアを東京、大阪に加えて名古屋にも開設しました。従来からの得意分野であるヘアカラーに加え、ヘアケア・スタイリング剤分野で、お客様に支持される製品を提供しています。

(5) 人材育成と改善活動の推進

当社グループ各社における改善活動を積極的に支援します。また、各拠点においても社員育成への取り組みをスタートします。日華化学株式会社が創業以来目指している「世界のお客様に安心して使っていただける」品質保証体制のさらなる強化を進めます。

(6) グループ管理体制の構築

コーポレートガバナンス体制を構築し、当社グループ各社の経営の透明性をさらに高め、経営課題へのスピーディな取り組みを実現します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は39.0%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、119億6千8百万円と総資産に対して39.0%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加が準備期間をおかずに突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

(5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

- (注) 1. 従来記載しておりましたチバガイギーLTD.との技術導入契約につきましては、金額的重要性判断の結果、記載を省略しております。
2. 従来記載しておりましたオーガニックキムヤ及びキミーザとの技術供与契約につきましては、金額的重要性判断の結果、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、研究開発本部、毛髪科学研究所、及び上海ソリューションセンターをはじめとする海外拠点の研究開発部門において推進されています。界面化学・コロイド化学とライフサイエンスをコア・コンピタンスとする研究開発型化学企業として、独創的な技術を通じて、業界をリードする製品開発と国内外での顧客価値の創造を目指しています。

研究開発本部は、分野別に分断されていた各研究グループを機能別に再編する大規模な組織変革を実施してから今年で2年目を迎えました。会社全体の組織も化学品部門と化粧品部門に再編成され、新たにマーケティング本部が誕生したことを背景に、より広く市場のニーズに適応できる体制を整えつつあります。

ライフサイエンス、先端技術分野においては、積極的な共同研究等に取り組んでいます。東京大学、群馬大学、星薬科大学、福井大学、福井県立大学、韓国化学研究所等と共同研究を実施しており、新たに理化学研究所との産学連携をスタートしました。包括的共同契約を締結している福井大学とは本年も3回の「出前塾」を開催しました。また、複数の地域連携型の産官学プログラムにも参画し、新エネルギー・環境浄化分野など具体的な研究テーマを設定した研究開発を継続しています。上海ソリューションセンターは、新たに化成品の分析機能を充実し、抗菌試験・難燃試験を実施できる環境を整え、技術サービス主体のコンサルティング組織から中国市場での技術的要求に対応する研究開発センターへの転換を図りました。

更に、製品開発に関連する書類や情報を電子化することを目的とした化学品データベース構築の全社的なプロジェクトを立ち上げ、体制の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は次のとおりであります。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は15億5千8百万円であります。

(1) 工業用薬剤関連事業

当連結会計年度における研究開発費は11億8千6百万円となっております。

繊維加工用化学品では、車輛関係やインテリア等の産業資材向け難燃剤において、環境への影響の懸念が高まり、臭素系の難燃剤から非ハロゲン系への転換が急務となっております。いち早くこの動きに対応するため、新規リン系の難燃剤の開発を積極的に実施しました。また、フッ素系撥水剤でも同様の課題を抱えており、安全性の高い短鎖型への転換を原料メーカーと共同開発で推進しています。一方、巨大市場である中国での拡販を目指し、グレートチャイナの研究拠点との共同プロジェクトを立ち上げ、吸水性柔軟剤・分散均染剤などで競争力のある新製品の開発や、グループ全体での製品構成の合理化と品質保証体制の確立のため積極的な製品統廃合に取り組みました。

金属加工用薬剤の分野では、日本初の水系ミスト型のアルミダイキャスト離型剤を開発し、加工製品の品質と環境適応性の向上を実現しました。また、長年検討を重ねてきた人工皮革用の水系ポリウレタン樹脂を実用化すると共に、自動車塗装および整備用のコンパウンドやコート剤を開発しました。

業務用洗剤等では、高齢化によりニーズの高まる私物用洗剤の病院分野の衛生洗剤処方の開発等を行いました。

エコロジー事業では、有機物や重金属イオンを大量に含む排水の浄化に効果的な処理方法を開発し、土木分野や、玩具用など新しい事業に製品が応用されました。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内32件、海外9件でした。また、保有特許の棚卸を行い、不要特許国内8件を放棄しました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録・出願件数は、日本国内385件、海外97件になりました。

(2) 化粧品関連事業

当連結会計年度における研究開発費は3億7千1百万円となっております。

美容業界も世界的消費減速の影響を受け、美容室来店客数の減少、来店頻度の減少、ヘアカラー総客数の減少が依然続いている厳しい市場環境です。しかしながら、大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪になるなどの悩みも増加してきており、ヘアケア、アンチエイジングケアに対する意識がより高まってきているため、ヘアケア市場、スカルプケア市場はさらに成長しております。

当社グループでは毛髪の微細構造解析、ダメージ解析をおこない、髪に必要な成分からつくられたヘアケア（毛髪処理剤）「コンポジオ・コンポジオプロ」の商品開発をおこなっております。さらに、毛髪科学、皮膚科学に基づき、人が本来持っている機能を正常に戻し毛髪・頭皮を正常化するアンチエイジングケアのための研究開発にも取り組んでおります。

また、近年、ゆる巻き、カールといった女性らしいやわらかな質感のヘアスタイルが流行してきております。当社グループではお客様のヘアスタイルの変化、ヘアスタイルの多様化に対応すべく、ウェーブ デザインシリーズに新シリーズ「ウェーブ デザイン ポッド」（全8アイテム）を発売いたしまして、好評をいただいている「ウェーブデザインキューブ」シリーズと合わせて、あらゆるお客様のヘアスタイルづくりに対応できるようにラインナップの充実を図りました。

ヘアカラーの分野においては、主力である「アソート」のフルリニューアル「アソート アリア」の商品化に向けた商品開発に取り組んでおり、サロンにおける使いやすさ、お客様の快適さを追及し、ホームカラーとの差別化を図ってまいります。

基礎研究部門においては、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに天然物素材の新たな機能性探究と新規市場開拓のための用途開発にさらに取り組んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要しており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的に判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ35億4千4百万円（10.9%）減少し、290億9千万円となりました。

国内の売上高は、化粧品関連事業が好調に推移したものの、工業用薬剤関連事業が低迷し、前連結会計年度に比べ4億9千8百万円（2.7%）減少し、177億4千3百万円となりました。海外の売上高は、中国での販売が昨年並みとなったことや為替の影響を大きく受けたこと等により、前連結会計年度に比べ30億4千5百万円（21.2%）減少し、113億4千7百万円となりました。

なお、事業の種類別、所在地別のセグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、業務の効率化によるコストダウンに努めた結果、販売費及び一般管理費は減少したものの、取引先の生産調整に伴う減収に加え、原油高騰による原材料価格の値上がり等により、前連結会計年度に比べ9億1千7百万円（67.0%）減少し、4億5千1百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ9億4千3百万円（77.3%）減益の2億7千6百万円となりました。営業外損益は、支払利息や為替差損の計上により、1億7千4百万円の費用超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、当社の遊休土地について減損損失を特別損失に計上したこと等から、前連結会計年度に比べ10億9千7百万円（91.3%）減益の1億5百万円となりました。

これらの結果、3億6千3百万円の当期純損失となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億7千万円減少し、307億2千8百万円となりました。流動資産は、売上の減少や円高に伴う為替の影響による売上債権の減少や、在庫削減や評価損の計上等に伴うたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ26億1千万円減少し、150億6千万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億6千万円減少し156億6千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億7百万円減少し、198億2千5百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少等により前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円減少し、120億8千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減少し、77億3千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千3百万円減少し、109億3百万円となりました。これは主に当期純損失の計上による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は2.6ポイント低下し、30.1%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値、金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
工業用薬剤関連事業	764,808千円
化粧品関連事業	164,895千円
その他事業	11,683千円
計	941,387千円
消去又は全社	134,987千円
合計	1,076,375千円

工業用薬剤関連事業におきましては、当社製造設備拡充や合理化のための投資および浙江日華化学有限公司における研究所拡張のための投資等を中心として、764,808千円の設備投資を実施しました。

化粧品関連事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資を中心として164,895千円の設備投資を実施しました。

その他事業につきましては、山田製薬(株)製造設備拡充のための投資を中心として11,683千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人) 外(臨時従業員)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
工業用薬剤関連事業	3,622,974	1,135,093	5,068,957 (456)	16,707	776,130	10,619,863	845 (51)
化粧品関連事業	688,032	226,223	521,406 (6)	-	133,470	1,569,133	160 (43)
その他事業	54,277	31,933	55,862 (10)	-	12,284	154,358	34 (8)
計	4,365,284	1,393,250	5,646,225 (472)	16,707	921,885	12,343,354	1,039 (102)
消去又は全社	462,824	4,496	495,528 (1)	42,717	148,241	1,153,809	76 (7)
合計	4,828,109	1,397,747	6,141,754 (474)	59,425	1,070,126	13,497,164	1,115 (109)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外(臨時従業員)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (福井県福井市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造設備	253,588	63,927	905,837 (14)	-	246,927	1,470,281	79 (-)
化粧品製造所 (福井県福井市)	化粧品関連事業	化粧品製造設備	432,949	201,571	250,582 (1)	-	115,667	1,000,770	64 (38)
総合研究所 (福井県福井市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤等研究設備	609,672	232	-	7,227	77,605	694,738	109 (16)
本社事務所 (福井県福井市)	全社	会社統括業務設備	283,104	3,697	163,085 (1)	42,717	141,841	634,446	67 (7)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	工業用薬剤関連事業	界面活性剤製造設備	550,007	377,217	586,551 (43)	-	57,696	1,571,473	68 (11)
物流センター (福井県鯖江市)	工業用薬剤関連事業・化粧品関連事業	物流倉庫	41,753	734	159,880 (8)	-	3,618	205,987	7 (-)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) 外(臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
関東工場 (千葉県旭市)	工業用薬 剤関連事 業	界面活性 剤製造設 備	244,194	195,745	766,661 (41)	5,589	28,859	1,241,049	47 (12)
東京支店 (東京都墨田区)	工業用薬 剤関連事 業	販売設備	176,996	676	388,166 (0)	-	4,431	570,270	19 (2)
東京支店 (東京都墨田区)	化粧品関 連事業	販売設備	106,094	394	232,900 (0)	-	2,898	342,287	29 (-)
デミヘアサイエ ンススクエア東 京 (東京都港区)	化粧品関 連事業	販売及び 研究設備	18,600	-	-	-	660	19,261	4 (-)
大阪支店 (大阪市浪速区)	工業用薬 剤関連事 業	販売設備	30,899	111	6,581 (0)	-	2,016	39,608	17 (2)
大阪支店 (大阪市浪速区)	化粧品関 連事業	販売設備	13,524	-	2,820 (0)	-	1,491	17,837	25 (-)
デミヘアサイエ ンススクエア大 阪 (大阪市中央区)	化粧品関 連事業	販売及び 研究設備	22,072	-	-	-	1,274	23,347	2 (-)
名古屋支店 (名古屋市東区)	工業用薬 剤関連事 業	販売設備	296	8	-	-	70	374	10 (2)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化粧品関 連事業	販売設備	3,508	-	-	-	1,309	4,818	5 (-)
デミヘアサイエ ンススクエア名 古屋 (名古屋市東区)	化粧品関 連事業	販売設備	37,733	-	-	-	3,168	40,901	- (-)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	工業用薬 剤関連事 業	界面活性 剤製造設 備	-	-	979,322 (50)	-	114,830	1,094,152	- (-)
その他 (福井県坂井市)	全社	植物組織 培養等研 究設備	151,300	64	51,000 (3)	-	3,115	205,480	- (-)
その他 (福井県越前市)	全社	会社統括 業務設備	-	-	121,562 (8)	-	-	121,562	- (-)
合計			2,976,296	844,382	4,614,953 (175)	55,535	807,485	9,298,652	552 (90)

(注) 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3)国内子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県か すみがう ら市)	その他 事業	医薬品 等製造 設備	54,277	31,933	55,862 (6)	-	12,284	154,358	34 (8)
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県か すみがう ら市)	化粧品 関連事 業	化粧品 製造設 備	40,946	24,090	30,611 (3)	-	6,826	102,474	21 (5)

(4)在外子会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在 地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外(臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股フン有 限公司	台湾工場 (台湾台北 県板橋市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	105,131	42,135	1,254,693 (33)	-	19,521	1,421,480	69 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	331,844	36,482	131,604 (11)	-	6,857	506,789	59 (-)
ニッカ KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化粧品 関連事 業	化粧品 製造設 備	12,603	166	4,491 (0)	-	173	17,434	10 (-)
ニッカ U.S.A., INC.	米国工場 (米国サウ スカロラ イナ州)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	309,132	89,208	9,431 (217)	-	19,255	427,027	31 (-)
浙江日華 化学有限 公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	工業用 薬剤関 連事業	界面活 性剤製 造設備	703,375	200,179	-	-	124,733	1,028,288	84 (-)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日華化学 株式会社 鹿島工場	茨城県 神栖市	工業用薬剤 関連事業	界面活性 剤製造	(第一期工事) 3,300,000 (第二期工事) 未定	1,094,152	借入金	(第一期工事) 平成21.10 (第二期工事) 未定	(第一期工事) 平成22.10 (第二期工事) 未定	(第一期工事) 界面活性剤25,000t/年 (第二期工事) 界面活性剤20,000t/年 計45,000t/年

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 日華化学株式会社鹿島工場については、前連結会計年度末に計画しておりました内容を一部見直し、提出日現在の計画を記載しております。尚、第二期工事につきましては、投資金額、着手及び完了年月等を検討中でありませ
3. 台湾日華化学股フン有限公司が建設する予定でありました新工場（桃園工場）については、その着工時期を当面の間延期することとしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年5月20日 (注)	1,610,000	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	5	99	2	-	1,239	1,357	-
所有株式数(単元)	-	1,395	6	7,455	2	-	8,711	17,569	141,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.94	0.03	42.43	0.01	-	49.59	100.00	-

(注) 自己株式102,852株は、「個人その他」に102単元、「単元未満株式の状況」に852株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守商事株式会社	福井県福井市毛矢1丁目6番23号	2,558	14.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	13.20
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,405	7.93
江守 康昌	福井県福井市	1,195	6.75
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	855	4.82
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	774	4.37
江守 幹男	福井県福井市	500	2.82
財団法人江守アジア留學生育 英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	2.82
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	1.94
宗教法人妙見山歡喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	338	1.91
計	-	10,810	61.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,467,000	17,467	-
単元未満株式	普通株式 141,000	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	17,467	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	102,000	-	102,000	0.58
計	-	102,000	-	102,000	0.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,520	1,571,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,981	964,790	-	-
保有自己株式数	102,852	-	102,852	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり4円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	70,434	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	694	655	609	558	535
最低(円)	396	550	515	431	305

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	449	447	405	436	371	354
最低(円)	305	370	380	361	331	330

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		江守 幹男	昭和4年2月26日生	昭和23年8月 当社入社 昭和37年11月 当社営業本部長 昭和38年7月 当社取締役 昭和39年3月 当社常務取締役 昭和44年11月 当社代表取締役副社長 昭和46年11月 江守商事㈱代表取締役副社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和56年6月 江守商事㈱代表取締役社長 平成4年6月 同社取締役会長 平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司 董事長 平成7年10月 山田製薬㈱代表取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	500
代表取締役 社長	執行役員社 長、化学品 部門長	江守 康昌	昭和37年2月2日生	昭和60年4月 三菱化成㈱(現三菱化学㈱)入 社 平成元年9月 当社入社 平成3年9月 ニッカU.S.A.,INC.上席副社長 平成5年6月 当社取締役 平成6年11月 当社国際事業本部長 平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締 役社長 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華㈱(現 ローディア日華㈱)代表取締役 副社長(現任) 平成9年4月 当社経営管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成11年3月 当社営業部門管掌 平成11年11月 当社代表取締役専務取締役 平成11年12月 ニッカU.S.A.,INC.代表取締役会 長 平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テキスタ イルケミカルカンパニープレジ デント 平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公 司董事長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年7月 コスメラボ㈱代表取締役社長 (現任) 平成17年6月 山田製薬㈱代表取締役(現任) 平成18年6月 当社執行役員社長(現任) 平成19年12月 当社研究開発本部長 平成21年1月 当社化学品部門長(現任)	(注)5	1,195

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、社長室長	吉田 史朗	昭和26年1月9日生	昭和52年1月 ㈱日刊福井(現㈱日刊県民福井)入社 昭和57年10月 当社入社 平成8年12月 当社コスメティックスカンパニー企画部長 平成11年3月 当社コスメティックスカンパニープレジデント 平成12年7月 当社執行役員 平成18年1月 当社経営企画室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社社長室長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)5	7
取締役	常務執行役員、テキスタイルケミカルカンパニープレジデント、化学品部門副部門長	竹内 文雄	昭和27年4月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年12月 ニッカU.S.A.,INC.社長 平成14年12月 当社テキスタイルケミカルカンパニー事業推進部長 平成17年6月 当社執行役員 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント(現任) 平成18年1月 当社グレーターチャイナ戦略本部副部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 当社化学品部門副部門長(現任)	(注)5	5
取締役	常務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティックスカンパニープレジデント	龍村 和久	昭和46年9月1日生	平成7年4月 日本オラクル㈱入社 平成16年12月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 当社デミコスメティックスカンパニープレジデント(現任) 平成21年1月 当社化粧品部門長(現任) 平成21年4月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	40
取締役		長瀬 英男	昭和5年11月17日生	昭和41年5月 長瀬産業㈱常務取締役 昭和44年11月 当社取締役(現任) 昭和62年6月 長瀬産業㈱代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成21年6月 同社相談役(現任)	(注)5	30
取締役		小林 正博	昭和12年1月1日生	昭和48年12月 経営システム研究所長(現任) 昭和49年11月 当社監査役 昭和63年5月 ㈱ホロンシステム代表取締役社長(現任) 平成3年6月 当社監査役退任 平成8年6月 当社監査役 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成20年1月 バンネットワーク㈱代表取締役社長(現任)	(注)5	20
取締役		児嶋 眞平	昭和11年12月29日生	昭和61年1月 京都大学教養部教授 平成5年4月 同大学総合人間学部部長 平成9年5月 同大学名誉教授 福井大学学長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上野 嘉蔵	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 久保田鉄工(株)(現(株)クボタ)入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成10年6月 ニッカU.S.A.,INC.代表取締役社長 平成11年6月 当社執行役員 平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年12月 当社業務支援本部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年6月 当社経営管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	21
監査役		小木 勝邦	昭和19年7月1日生	昭和42年3月 当社入社 平成7年12月 当社バイオ事業部長兼生物化学研究室長 平成13年1月 当社経営支援本部総務部長 平成16年1月 当社総務部長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	10
監査役		林 宏樹	昭和33年1月6日生	昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任) 平成5年6月 当社監査役(現任)	(注)7	7
監査役		川村 一司	昭和38年7月8日生	昭和62年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成13年3月 弁護士登録 平成13年4月 川村法律事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						1,838

- (注) 1. 取締役 長瀬英男、小林正博及び児嶋眞平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 林 宏樹及び川村一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、代表取締役会長江守幹男の二男であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は14名からなり、取締役以外の執行役員は以下の通りであります。
- 執行役員 内田 重二 AO事業プロジェクトリーダー
 執行役員 久島 浩 化学品部門生産事業本部長
 執行役員 草壁 光二 化学品部門スペシャリティケミカルカンパニープレジデント
 執行役員 森塚 徹哉 化学品部門ファインケミカルカンパニープレジデント
 執行役員 松田 光夫 化学品部門研究開発本部長
 執行役員 片岡 譲治 化学品部門ハウスホールドカンパニープレジデント
 執行役員 坪川 恒一郎 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント
 執行役員 宮本 和浩 経理財務部長
 執行役員 高橋 誠治 関係会社室長
 執行役員 吉村 武史 総務人事部長
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

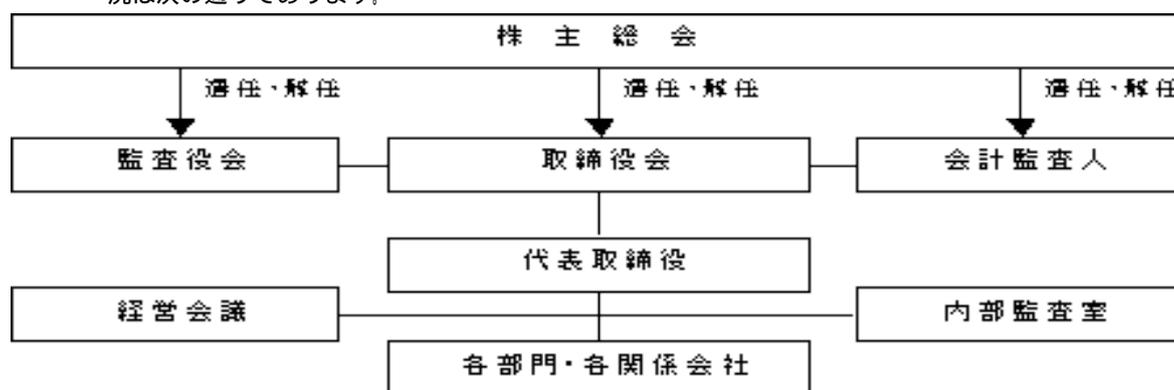
当社は、企業価値の持続的成長のためには経営の効率性、透明性を高め、健全な事業活動を行うことが基本的原則であることを認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回および必要に応じて開催しております。その付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成21年3月6日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

(イ)コンプライアンス体制

取締役社長が、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員および従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えています。コンプライアンス基本規程を制定し、社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備および問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

(ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命いたします。また、文書管理規程に基づき、職務執行にかかわる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役、執行役員および監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(ハ)効率性確保の体制

取締役および執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標および戦略を展開します。また、全社に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、月次管理を基本としてその進捗状況を取締役会および経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

(ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社および当社の子会社を含む企業集団の業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命いたします。任命された執行役員は、担当機能部門について当社グループ全体のコンプライアンス体制およびリスク管理体制を構築する権限と責任を負います。本社の経営企画室はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ)監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ)監査役会への報告体制

取締役、執行役員および従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役の協議により決定します。

(ト)監査の実効性の確保

監査役会と取締役会長、取締役社長との間の定期的な意見交換会を開催しています。

(チ)反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としております。反社会的勢力による不当要求等には、総務部を対応窓口として弁護士、暴力追放センターおよび警察等関係機関と連携して組織的な対応をしております。

(リ)財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役および執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携をはかりつつ、法令・社会倫理ならびに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

二．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：坂下清司、小酒井雄三、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他2名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役であります長瀬英男氏は、長瀬産業(株)代表取締役会長であり、また小林正博氏は、(株)ホロンシステム代表取締役社長であります。当該会社と当社との間には定常的な営業取引があります。

社外監査役と当社の間取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティおよび輸出入管理等に係わるリスクについては、それぞれ担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視およびその全社的対応は経営企画室が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役社長が対応責任者となる執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬	174,988千円
監査役に支払った報酬	12,468千円
社外役員に支払った報酬	16,320千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会計法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業（同業、同規模等）の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,680	3,056,154
受取手形及び売掛金	8,175,701	6,572,723
たな卸資産	5,546,834	-
商品及び製品	-	2,290,691
仕掛品	-	467,350
原材料及び貯蔵品	-	2,158,028
繰延税金資産	230,182	178,088
その他	471,652	414,275
貸倒引当金	94,663	77,260
流動資産合計	17,670,388	15,060,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,029,810	² 11,624,854
減価償却累計額	6,768,223	6,796,744
建物及び構築物(純額)	5,261,587	4,828,109
機械装置及び運搬具	² 10,904,654	² 10,244,321
減価償却累計額	9,187,240	8,846,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,717,413	1,397,747
工具、器具及び備品	2,926,683	2,981,312
減価償却累計額	2,411,688	2,528,852
工具、器具及び備品(純額)	514,994	452,460
土地	² 6,720,193	² 6,141,754
リース資産	-	89,789
減価償却累計額	-	30,364
リース資産(純額)	-	59,425
建設仮勘定	324,761	146,751
有形固定資産合計	14,538,950	13,026,249
無形固定資産		
その他	346,849	470,914
無形固定資産合計	346,849	470,914
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 830,070	¹ 771,901
出資金	23,257	12,682
長期貸付金	-	3,630
差入保証金	180,106	137,573
繰延税金資産	982,150	978,430
その他	333,357	271,144
貸倒引当金	5,284	3,631
投資その他の資産合計	2,343,658	2,171,731
固定資産合計	17,229,459	15,668,896
資産合計	34,899,848	30,728,947

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009,001	2,792,642
短期借入金	2 7,369,588	2 7,379,340
未払金	1,111,911	736,295
リース債務	-	32,640
未払法人税等	225,082	99,509
未払消費税等	34,771	44,518
預り金	58,862	291,909
賞与引当金	373,640	314,000
設備関係支払手形	28,378	64,631
その他	393,229	330,851
流動負債合計	13,604,465	12,086,340
固定負債		
長期借入金	2 4,839,475	2 4,589,654
リース債務	-	28,395
繰延税金負債	58,704	68,358
退職給付引当金	2,278,236	2,284,473
役員退職慰労引当金	195,270	210,510
負ののれん	37,070	27,486
長期預り金	516,903	522,704
その他	3,207	7,608
固定負債合計	7,928,867	7,739,192
負債合計	21,533,332	19,825,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,023	3,040,167
利益剰余金	5,949,107	5,427,586
自己株式	41,838	42,589
株主資本合計	11,845,836	11,323,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,829	27,473
為替換算調整勘定	528,284	2,088,013
評価・換算差額等合計	440,455	2,060,539
少数株主持分	1,961,133	1,640,244
純資産合計	13,366,515	10,903,414
負債純資産合計	34,899,848	30,728,947

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,635,363	29,090,988
売上原価	2 22,303,281	2 20,362,057
売上総利益	10,332,082	8,728,931
販売費及び一般管理費	1. 2 8,962,862	1. 2 8,277,701
営業利益	1,369,220	451,229
営業外収益		
受取利息	50,731	24,390
受取配当金	39,147	24,543
負ののれん償却額	-	9,122
持分法による投資利益	38,102	77,521
不動産賃貸料	31,638	31,649
雑収入	148,434	130,300
営業外収益合計	308,052	297,528
営業外費用		
支払利息	255,333	220,158
為替差損	87,504	95,945
売上割引	58,950	64,710
雑損失	54,990	91,110
営業外費用合計	456,779	471,924
経常利益	1,220,493	276,833
特別利益		
固定資産売却益	3 107,458	3 2,847
持分変動利益	4 2,222	4 587
特別利益合計	109,681	3,434
特別損失		
固定資産除却損	5 92,686	5 18,864
固定資産売却損	6 19,405	6 304
投資有価証券評価損	7,528	1,578
出資金評価損	-	13,536
投資有価証券売却損	6,679	-
関係会社株式売却損	-	7 6,701
ゴルフ会員権評価損	1,198	70
減損損失	-	8 134,081
特別損失合計	127,498	175,137
税金等調整前当期純利益	1,202,676	105,130
法人税、住民税及び事業税	361,636	197,250
法人税等調整額	95,829	102,646
法人税等合計	265,806	299,897
少数株主利益	252,911	168,276
当期純利益又は当期純損失()	683,958	363,043

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
前期末残高	3,039,982	3,040,023
当期変動額		
自己株式の処分	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	3,040,023	3,040,167
利益剰余金		
前期末残高	5,441,281	5,949,107
当期変動額		
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失()	683,958	363,043
当期変動額合計	507,826	521,520
当期末残高	5,949,107	5,427,586
自己株式		
前期末残高	38,575	41,838
当期変動額		
自己株式の取得	3,604	1,571
自己株式の処分	340	820
当期変動額合計	3,263	751
当期末残高	41,838	42,589
株主資本合計		
前期末残高	11,341,233	11,845,836
当期変動額		
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失()	683,958	363,043
自己株式の取得	3,604	1,571
自己株式の処分	381	964
当期変動額合計	504,603	522,127
当期末残高	11,845,836	11,323,709

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260,325	87,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,496	60,356
当期変動額合計	172,496	60,356
当期末残高	87,829	27,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	413,520	528,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,764	1,559,728
当期変動額合計	114,764	1,559,728
当期末残高	528,284	2,088,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153,194	440,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,260	1,620,084
当期変動額合計	287,260	1,620,084
当期末残高	440,455	2,060,539
少数株主持分		
前期末残高	2,037,114	1,961,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,980	320,889
当期変動額合計	75,980	320,889
当期末残高	1,961,133	1,640,244
純資産合計		
前期末残高	13,225,153	13,366,515
当期変動額		
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失（ ）	683,958	363,043
自己株式の取得	3,604	1,571
自己株式の処分	381	964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,240	1,940,973
当期変動額合計	141,362	2,463,100
当期末残高	13,366,515	10,903,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,202,676	105,130
減価償却費	1,058,842	1,051,237
減損損失	-	134,081
のれん償却額	5,634	-
負ののれん償却額	-	9,122
投資有価証券評価損益 (は益)	7,528	1,578
出資金評価損	-	13,536
ゴルフ会員権評価損	1,198	70
退職給付引当金の増減額 (は減少)	100,184	30,530
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,780	15,240
賞与引当金の増減額 (は減少)	119,246	59,640
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,242	3,068
受取利息及び受取配当金	89,878	48,934
支払利息	255,333	220,158
為替差損益 (は益)	15,108	10,826
持分変動損益 (は益)	2,222	587
持分法による投資損益 (は益)	38,102	77,521
固定資産処分損益 (は益)	112,092	16,322
固定資産売却損益 (は益)	107,458	-
投資有価証券売却損益 (は益)	6,679	-
関係会社株式売却損益 (は益)	-	6,701
売上債権の増減額 (は増加)	276,295	700,078
たな卸資産の増減額 (は増加)	130,573	16,023
仕入債務の増減額 (は減少)	448,452	767,308
未払消費税等の増減額 (は減少)	6,302	15,780
役員賞与の支払額	16,795	-
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	10,737	-
その他	28,292	19,140
小計	2,785,673	1,304,410
利息及び配当金の受取額	78,114	82,291
利息の支払額	253,690	222,810
法人税等の支払額	327,538	281,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282,559	882,142

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	95,189	179,104
定期預金の払戻による収入	285,005	160,617
有価証券の売却による収入	7	-
有形固定資産の取得による支出	3,242,889	668,545
有形固定資産の売却による収入	171,507	4,717
投資有価証券の取得による支出	189,825	13,852
投資有価証券の売却による収入	7,577	-
子会社株式の売却による収入	-	51,226
貸付けによる支出	-	3,630
貸付金の回収による収入	315	-
その他	79,360	209,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,142,852	857,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,981,629	58,582,974
短期借入金の返済による支出	29,853,391	59,234,408
長期借入れによる収入	399,057	2,036,300
長期借入金の返済による支出	1,158,581	947,871
少数株主からの払込みによる収入	-	24,116
配当金の支払額	176,170	158,684
少数株主への配当金の支払額	66,201	81,357
自己株式の売却による収入	381	23,259
自己株式の取得による支出	25,898	1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,825	242,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,247	529,325
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	99,284	261,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,032,853	3,132,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,132,137	2,870,137

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカU.S.A.,INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、PT.インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>																						
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社との間に生じた投資差額は、発生年度を基準に以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>																						
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1344 710 1769"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日華化学技術諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカU.S.A.,INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカVIETNAM CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日	ニッカU.S.A.,INC.	12月31日	ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日	PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO.,LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
連結子会社名	決算日																						
日華化学技術諮詢(上海)有限公司	12月31日																						
ニッカU.S.A.,INC.	12月31日																						
ニッカKOREA CO.,LTD.	12月31日																						
PT.インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																						
浙江日華化学有限公司	12月31日																						
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																						
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																						
ニッカVIETNAM CO.,LTD.	12月31日																						
香港日華化学有限公司	12月31日																						
広州日華化学有限公司	12月31日																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,244千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 459 694 526"> <tr> <td>建物(建物附属設備を除く。)</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td>2～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益が26,876千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,891千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が72,878千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73,729千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物(建物附属設備を除く。)	7～50年	建物以外	2～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 459 1340 526"> <tr> <td>建物(建物附属設備を除く。)</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>建物以外</td> <td>2～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は機械装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しました。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物(建物附属設備を除く。)	7～50年	建物以外	2～50年
建物(建物附属設備を除く。)	7～50年								
建物以外	2～50年								
建物(建物附属設備を除く。)	7～50年								
建物以外	2～50年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務（債務の減少）は181,191千円であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「不動産賃貸料」の金額は17,043千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,731,439千円、348,833千円、2,466,562千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産処分損益」に含まれている「固定資産売却損益」は、2,847千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																			
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 145,551千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 187,072千円</p>																																		
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 611,930千円 機械装置及び運搬具 662,723千円 土地 949,367千円</p> <hr/> <p>計 2,224,021千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 504,800千円 長期借入金 131,068千円</p> <hr/> <p>計 635,869千円</p>	2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 386,592千円 機械装置及び運搬具 405,761千円 土地 718,317千円</p> <hr/> <p>計 1,510,671千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 273,996千円 長期借入金 74,140千円</p> <hr/> <p>計 348,136千円</p>																																		
3	<p>債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>-</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>-</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>194,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374	ミカミ商事(株)	-	6,000	その他取引先(1社)	-	12,080	計	-	194,454	3	<p>債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>181,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)	-	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	計	-	181,659
保証先	保証金額																																				
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																			
ローディア日華(株)	-	150,000																																			
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374																																			
ミカミ商事(株)	-	6,000																																			
その他取引先(1社)	-	12,080																																			
計	-	194,454																																			
保証先	保証金額																																				
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																			
ローディア日華(株)	-	150,000																																			
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																																			
計	-	181,659																																			
4	<p>受取手形割引高 53,959千円 受取手形裏書譲渡高 5,688千円</p>	4	<p>受取手形割引高 39,584千円 受取手形裏書譲渡高 12,231千円</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,290,077千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,370,745千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>331,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>132,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20,145千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,209,357千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,290,077千円	役員報酬及び給料	2,370,745千円	賞与引当金繰入額	331,409千円	退職給付引当金繰入額	132,535千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	20,145千円	研究開発費	1,209,357千円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>1,203,067千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料</td><td>2,081,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>307,747千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>125,439千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,240千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,222千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,171,374千円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	1,203,067千円	役員報酬及び給料	2,081,651千円	賞与引当金繰入額	307,747千円	退職給付引当金繰入額	125,439千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円	貸倒引当金繰入額	17,222千円	研究開発費	1,171,374千円
運賃及び荷造費	1,290,077千円																														
役員報酬及び給料	2,370,745千円																														
賞与引当金繰入額	331,409千円																														
退職給付引当金繰入額	132,535千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																														
貸倒引当金繰入額	20,145千円																														
研究開発費	1,209,357千円																														
運賃及び荷造費	1,203,067千円																														
役員報酬及び給料	2,081,651千円																														
賞与引当金繰入額	307,747千円																														
退職給付引当金繰入額	125,439千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円																														
貸倒引当金繰入額	17,222千円																														
研究開発費	1,171,374千円																														
2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,675,472千円	2	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 1,558,515千円																												
3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,471千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>82,870千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>107,458千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,080千円	機械装置及び運搬具	2,471千円	工具、器具及び備品	36千円	土地	82,870千円	計	107,458千円	3	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,835千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,847千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,835千円	工具、器具及び備品	11千円	計	2,847千円												
建物及び構築物	22,080千円																														
機械装置及び運搬具	2,471千円																														
工具、器具及び備品	36千円																														
土地	82,870千円																														
計	107,458千円																														
機械装置及び運搬具	2,835千円																														
工具、器具及び備品	11千円																														
計	2,847千円																														
4	連結子会社台湾日華化学工業股フン有限公司の自己株式取得に伴う、実質持分の変動によるものであります。	4	連結子会社台湾日華化学工業股フン有限公司の自己株式売却に伴う、実質持分の変動によるものであります。																												
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,356千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77,998千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,678千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,686千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,356千円	機械装置及び運搬具	77,998千円	工具、器具及び備品	2,652千円	その他	6,678千円	計	92,686千円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,879千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,864千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,944千円	機械装置及び運搬具	15,879千円	工具、器具及び備品	944千円	その他	96千円	計	18,864千円								
建物及び構築物	5,356千円																														
機械装置及び運搬具	77,998千円																														
工具、器具及び備品	2,652千円																														
その他	6,678千円																														
計	92,686千円																														
建物及び構築物	1,944千円																														
機械装置及び運搬具	15,879千円																														
工具、器具及び備品	944千円																														
その他	96千円																														
計	18,864千円																														
6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,774千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>457千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,405千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	18,774千円	工具、器具及び備品	457千円	その他	173千円	計	19,405千円	6	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>304千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	304千円																		
機械装置及び運搬具	18,774千円																														
工具、器具及び備品	457千円																														
その他	173千円																														
計	19,405千円																														
工具、器具及び備品	304千円																														
		7	連結子会社ニッカKOREA CO.,LTD.の株式売却に伴うものであります。																												

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
		<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="865 309 1390 371"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
福井県越前市	遊休資産	土地						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1, 2	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	88,057	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,043	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)1, 2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	88,043	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	70,434	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,340,680	現金及び預金勘定	3,056,154
預入期間が3か月を超える 定期預金	208,543	預入期間が3か月を超える 定期預金	186,017
現金及び現金同等物	3,132,137	現金及び現金同等物	2,870,137

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容 有形固定資産	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	
機械装置及び運搬具	32,079	12,210	19,869	2. リース資産の減価償却の方法	
工具、器具及び備品	156,190	77,778	78,412	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
合計	188,270	89,988	98,281		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
2. 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				33,694千円	
1年超				64,587千円	
合計				98,281千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料				34,881千円	
減価償却費相当額				34,881千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に分配された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2)社債	100,000	98,260	1,740	100,000	92,260	7,740
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	100,000	98,260	1,740	100,000	92,260	7,740
合計	100,000	98,260	1,740	100,000	92,260	7,740

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	289,291	429,410	140,119	192,117	250,086	57,968
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	289,291	429,410	140,119	192,117	250,086	57,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	32,091	20,342	11,749	135,590	117,523	18,066
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	32,091	20,342	11,749	135,590	117,523	18,066
合計	321,383	449,752	128,369	327,707	367,609	39,901

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいた

め記載を省略しております。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式	134,766	117,218
合計	134,766	117,218

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	100,000	-	-	-	100,000	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	100,000	-	-	-	100,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 変動金利による借入金の支払利息を固定金利化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクの発生はないと判断しています。但し、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引等の実行及び管理は、経理財務部に集中しており、多額の借入金、社債の発行等は、取締役会の付議事項でありますので、それに伴う金利スワップ等も取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。なお、当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,734,127	3,557,064
(2) 年金資産(千円)	1,265,920	1,081,704
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1)+(2)	2,468,207	2,475,359
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	189,970	341,877
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	150,992
(6) 退職給付引当金(千円) (3)+(4)+(5)	2,278,236	2,284,473

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	444,901	434,144
(1) 勤務費用(千円)	387,980	376,879
(2) 利息費用(千円)	72,764	72,382
(3) 期待運用収益(千円)	26,200	24,052
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,357	39,133
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	30,198

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度168,388千円、当連結会計年度173,432千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.9	1.9
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額 法により発生年度から費 用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定率 法によりそれぞれ翌連結 会計年度から費用処理し ております。	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	27,246,347	千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,141,394	千円
差引額	9,895,046	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

11.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,693,548千円及び剰余金 2,201,498千円
であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当
期の連結財務諸表上、特別掛金81,166千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
短期	短期
賞与引当金	賞与引当金
144,335	121,290
たな卸未実現利益消去	たな卸資産評価損否認
48,939	42,409
社会保険料否認	社会保険料否認
17,007	14,519
未払事業税	貸倒引当金繰入限度超過額
9,368	5,238
たな卸資産廃棄損否認	たな卸未実現利益消去
9,045	1,071
たな卸資産減耗損	未払事業税
1,557	945
その他	計
550	185,473
計	長期
230,803	退職給付引当金
長期	887,607
退職給付引当金	外国税額控除
897,999	90,480
役員退職慰労引当金	特許実施許諾契約解約損
73,772	22,021
外国税額控除	一括償却資産
70,864	11,429
特許実施許諾契約解約損	計
22,021	1,011,539
一括償却資産	繰延税金資産合計
9,898	1,197,012
計	繰延税金負債
1,074,555	短期
繰延税金資産合計	技術開発準備金等(海外連結子会社分)
1,305,359	6,887
繰延税金負債	貸倒引当金
短期	496
貸倒引当金	計
620	7,384
長期	長期
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
58,783	19,087
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
15,578	14,021
技術開発準備金等(海外連結子会社分)	計
18,042	33,108
計	繰延税金負債合計
92,404	40,493
繰延税金負債合計	繰延税金資産合計(純額)
93,025	1,156,519
繰延税金資産合計(純額)	繰延税金資産
1,212,333	長期
繰延税金資産	退職給付引当金
短期	6,140
貸倒損失	その他有価証券評価差額金
6,120	441
たな卸未実現利益消去	計
1,622	6,581
計	繰延税金資産合計
7,742	6,581
長期	退職給与引当金
退職給与引当金	4,178
4,178	減価償却費
減価償却費	2,366
2,366	計
計	6,545
6,545	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	14,287
14,287	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
繰延税金負債 短期 技術開発準備金等（海外連結子会社分） 8,983 長期 土地評価にかかる税効果 64,423 その他有価証券評価差額金 826 計 65,249 繰延税金負債合計 74,232 繰延税金負債合計（純額） 59,945 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 2,098,572	繰延税金負債 長期 土地評価にかかる税効果 64,423 減価償却費繰入限度超過額 5,858 技術開発準備金等（海外連結子会社分） 4,658 計 74,940 繰延税金負債合計 74,940 繰延税金負債合計（純額） 68,358 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 1,767,150
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.43 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22 地方税均等割 1.88 受取配当金消去 13.80 海外子会社の適用税率の差異 -28.81 外国税額等税額控除 -8.36 その他 0.94 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.10	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.43 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 31.88 地方税均等割 21.96 受取配当金消去 142.71 外国税額等税額控除 67.41 評価性引当額の増減 123.24 未実現利益消去 62.06 持分法投資損益 -29.81 海外子会社の適用税率の差異 -178.22 その他 3.60 税効果会計適用後の法人税等の負担率 285.26

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,442,856	4,606,038	586,468	32,635,363	-	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,452	-	30,350	51,803	(51,803)	-
計	27,464,309	4,606,038	616,818	32,687,166	(51,803)	32,635,363
営業費用	25,267,098	4,028,750	660,951	29,956,800	1,309,342	31,266,143
営業利益又は営業損失()	2,197,211	577,287	44,133	2,730,365	(1,361,145)	1,369,220
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	28,250,116	3,064,663	519,851	31,834,632	3,065,216	34,899,848
減価償却費	739,494	154,924	23,626	918,044	140,797	1,058,842
資本的支出	2,868,791	165,238	31,011	3,065,041	59,891	3,124,933

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工業用薬剤関連事業」で13,969千円、「化粧品関連事業」で10,623千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,749千円増加しております。営業費用は「工業用薬剤関連事業」で11,866千円、「化粧品関連事業」で10,206千円、「その他事業」で1,184千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「工業用薬剤関連事業」で69,542千円、「化粧品関連事業」で8,481千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で2,167千円増加しております。営業費用は「工業用薬剤関連事業」で63,073千円、「化粧品関連事業」で7,200千円、「その他事業」で1,626千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益又は営業損失はそれぞれ同額減少又は増加しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,551,285	5,028,464	511,238	29,090,988	-	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,174	-	23,485	44,659	(44,659)	-
計	23,572,459	5,028,464	534,723	29,135,647	(44,659)	29,090,988
営業費用	22,264,543	4,476,925	595,876	27,337,345	1,302,413	28,639,758
営業利益又は営業損失()	1,307,916	551,539	61,153	1,798,301	(1,347,072)	451,229
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	24,063,893	3,052,564	560,163	27,676,620	3,052,326	30,728,947
減価償却費	725,203	188,103	20,833	934,140	117,097	1,051,237
減損損失	-	-	-	-	134,081	134,081
資本的支出	764,808	164,895	11,683	941,387	134,987	1,076,375

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)に区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工業用薬剤関連事業.....繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他

(2) 化粧品関連事業.....シャンプー、コンディショナー、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤、その他化粧品

(3) その他事業.....殺菌剤、消毒剤等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「工業用薬剤関連事業」で80,094千円、「化粧品関連事業」で19,150千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,060,514	11,020,975	1,553,872	32,635,363	-	32,635,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,500,871	406,811	161,903	4,069,586	(4,069,586)	-
計	23,561,386	11,427,787	1,715,776	36,704,949	(4,069,586)	32,635,363
営業費用	21,916,356	10,274,364	1,729,230	33,919,951	(2,653,808)	31,266,143
営業利益又は営業損失（ ）	1,645,029	1,153,423	13,454	2,784,998	(1,415,778)	1,369,220
資産	19,003,179	12,435,744	1,214,338	32,653,262	2,246,585	34,899,848

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,370,273千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,817,376千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で23,257千円、「全社及び消去」で3,619千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
6. 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で71,900千円、「全社及び消去」で978千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,180,509	8,672,861	1,237,617	29,090,988	-	29,090,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326,019	356,909	135,638	3,818,567	(3,818,567)	-
計	22,506,529	9,029,770	1,373,256	32,909,555	(3,818,567)	29,090,988
営業費用	21,489,237	8,207,301	1,339,196	31,035,736	(2,395,977)	28,639,758
営業利益	1,017,291	822,468	34,059	1,873,819	(1,422,589)	451,229
資産	17,560,248	9,713,241	928,306	28,201,796	2,527,150	30,728,947

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米.....米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,674千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,787,129千円であり、

その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は「日本」で51,938千円、「東南アジア」で47,306千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,767,451	1,598,347	8,184	1,019,421	14,393,405
連結売上高（千円）	-	-	-	-	32,635,363
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	4.9	0.0	3.1	44.1

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
 (2) 北米.....米国
 (3) 中南米.....ブラジル
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,165,380	1,250,807	931,404	11,347,592
連結売上高（千円）	-	-	-	29,090,988
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.5	4.3	3.2	39.0

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア...インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン
 (2) 北米.....米国
 なお、「中南米」は重要性が乏しくなったため「その他の地域」に含めております。
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

当社の主要株主であります江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引については、「2. 役員及び個人主要株主等」に記載しております。なお、当社の発行済株式総数に対する両社の所有割合は、各々14.44%及び13.20%であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	江守清隆	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守商事(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守商事(株)直接 14.65%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	2,981,998	売掛金	253,453
								原料等の仕入	4,223,344	買掛金	837,858
								設備等の購入	295,477	未払金	22,950
								販売手数料	2,873	未払金	2,039
	-	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守エンジニアリング(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守エンジニアリング(株)該当なし	該当なし	設備等の購入	設備等の購入	280,895	支払手形	32,085
										設備関係 支払手形	6,118
										未払金	40,761
							受取配当金	2,500	-	-	
	-	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 江守企画(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 江守企画(株)該当なし	該当なし	消耗品等の購入	消耗品等の購入	3,310	未払金	270
	-	-	-	当社代表取締役江守康昌の実兄 日江興産(株)代表取締役	江守清隆 直接0.54% 日江興産(株)直接0.08%	該当なし	当社損害保険の取り扱い	損害保険料の支払	11,366	未払金	381
長瀬英男	-	-	当社取締役長瀬産業(株)代表取締役	長瀬英男 直接0.17% 長瀬産業(株)直接 13.39%	該当なし	当社製品の販売・製品の仕入	製品の売上	3,644,822	売掛金	1,343,621	
							原料等の仕入	25,401	買掛金	3,060	
							販売手数料	2,695	未払金	2,830	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) その他の取引については、取引先と交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事(株)、江守エンジニアリング(株)、江守企画(株)、日江興産(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接 14.64%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	3,712,754	買掛金	247,523
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接 13.38%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	3,319,974	売掛金	1,056,358

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	江守商事株式会社	福井県福井市	799,320	卸売業	(被所有)直接 14.64%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品等の仕入	226,092	買掛金	110,507
	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699,714	卸売業	(被所有)直接 13.38%	当社製品等の販売・製品等の仕入	製品の売上	94,368	売掛金	9,531

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 江守商事(株)及び長瀬産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	647円71銭	1株当たり純資産額	526円10銭
1株当たり当期純利益金額	38円84銭	1株当たり当期純損失金額	20円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当純利益金額及び1株当たり当純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	683,958	363,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	683,958	363,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,611	17,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,392,504	5,235,196	1.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	977,084	2,144,144	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	32,640	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,839,475	4,589,654	1.65	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	28,395	-	平成22年～26年
その他有利子負債 長期預り金	516,903	522,646	1.56	-
合計	12,725,966	12,552,676	-	-

- (注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	981,492	2,636,568	560,223	407,579
リース債務	24,628	2,645	989	131

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,002,652	8,675,255	7,602,601	4,810,479
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	265,261	385,567	76,344	622,042
四半期当期純利益金額又は四半期等基準損失金額()(千円)	133,920	218,330	177,056	538,238
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.61	12.40	10.06	30.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,948	1,080,352
受取手形	1 958,057	1 986,772
売掛金	1 5,269,958	1 3,951,114
製品	1,830,736	-
商品及び製品	-	1,531,037
仕掛品	250,121	385,626
原材料	627,850	-
貯蔵品	296,754	-
原材料及び貯蔵品	-	760,603
前払費用	31,939	26,893
繰延税金資産	180,306	170,781
関係会社短期貸付金	369,951	420,000
未収入金	307,759	331,196
その他	90,722	117,393
貸倒引当金	18,793	4,500
流動資産合計	11,250,312	9,757,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,505,496	7,529,337
減価償却累計額	4,516,848	4,672,462
建物(純額)	2,988,647	2,856,874
構築物	1,112,073	1,112,973
減価償却累計額	971,451	993,551
構築物(純額)	140,621	119,421
機械及び装置	7,495,404	7,561,855
減価償却累計額	6,561,714	6,723,833
機械及び装置(純額)	933,690	838,022
車両運搬具	35,635	37,890
減価償却累計額	29,194	31,529
車両運搬具(純額)	6,441	6,360
工具、器具及び備品	2,331,731	2,487,722
減価償却累計額	2,013,838	2,178,661
工具、器具及び備品(純額)	317,893	309,061
土地	4,744,714	4,614,953
リース資産	-	85,383
減価償却累計額	-	29,848
リース資産(純額)	-	55,535
建設仮勘定	10,215	124,908
有形固定資産合計	9,142,223	8,925,137

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	656	-
ソフトウェア	210,566	243,593
ソフトウェア仮勘定	-	120,724
電話加入権	9,197	9,197
無形固定資産合計	220,419	373,514
投資その他の資産		
投資有価証券	653,395	564,380
関係会社株式	3,902,387	3,907,848
出資金	22,902	12,470
関係会社出資金	684,741	640,551
破産更生債権等	5,137	3,631
長期未収入金	14,200	9,200
長期前払費用	32,920	27,531
繰延税金資産	979,524	978,430
事業保険金	67,354	53,600
差入保証金	69,900	76,017
その他	5,856	5,856
貸倒引当金	5,284	3,631
投資その他の資産合計	6,433,035	6,275,887
固定資産合計	15,795,678	15,574,539
資産合計	27,045,990	25,331,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,435,640	1,077,466
買掛金	1,988,568	875,652
短期借入金	4,401,140	3,796,460
1年内返済予定の長期借入金	904,500	1,942,000
リース債務	-	31,472
未払金	688,378	621,749
未払費用	178,066	182,135
未払法人税等	43,187	13,650
未払消費税等	7,222	15,425
預り金	24,851	24,494
賞与引当金	357,000	300,000
設備関係支払手形	18,888	63,021
流動負債合計	10,047,443	8,943,526

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,321,500	4,379,500
リース債務	-	26,839
退職給付引当金	2,169,997	2,195,419
役員退職慰労引当金	195,270	210,510
長期預り金	516,903	522,646
固定負債合計	7,203,670	7,334,914
負債合計	17,251,114	16,278,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	288	432
資本剰余金合計	3,040,023	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,953	20,658
研究開発積立金	2,260,500	2,260,500
別途積立金	76,639	76,639
繰越利益剰余金	724,304	44,189
利益剰余金合計	3,811,534	3,129,124
自己株式	41,838	42,589
株主資本合計	9,708,264	9,025,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,612	28,123
評価・換算差額等合計	86,612	28,123
純資産合計	9,794,876	9,053,371
負債純資産合計	27,045,990	25,331,812

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 22,760,168	1 21,732,003
売上原価		
製品期首たな卸高	1,999,502	1,830,736
当期製品製造原価	3 9,890,337	3 9,646,819
当期製品仕入高	1 5,867,825	1 5,590,186
合計	17,757,665	17,067,742
製品期末たな卸高	1,830,736	1,531,037
製品売上原価	15,926,929	15,536,705
売上総利益	6,833,239	6,195,297
販売費及び一般管理費	2, 3 6,559,594	2, 3 6,543,722
営業利益又は営業損失()	273,644	348,424
営業外収益		
受取利息	1 14,024	1 7,156
受取配当金	1 324,345	1 243,428
不動産賃貸料	1 39,273	1 39,299
雑収入	91,406	79,045
営業外収益合計	469,048	368,930
営業外費用		
支払利息	154,125	137,859
売上割引	58,950	64,710
為替差損	108,930	27,974
雑損失	29,395	47,046
営業外費用合計	351,402	277,590
経常利益又は経常損失()	391,290	257,084
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4 20,951
貸倒引当金戻入額	-	1,647
特別利益合計	-	22,599
特別損失		
固定資産除却損	5 87,259	5 18,759
固定資産売却損	6 18,069	-
投資有価証券売却損	6,360	-
投資有価証券評価損	7,528	1,578
出資金評価損	-	13,536
関係会社株式評価損	7 2,913	7 1,984
関係会社出資金評価損	-	8 44,190
ゴルフ会員権評価損	1,198	-
減損損失	-	9 134,081
特別損失合計	123,329	214,131
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	267,961	448,616
法人税、住民税及び事業税	129,330	25,001
法人税等調整額	72,118	50,314
法人税等合計	57,211	75,315
当期純利益又は当期純損失()	210,749	523,932

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,133,444	61.9	6,067,139	62.0
労務費		1,364,806	13.8	1,353,314	13.8
(うち賞与引当金繰入 額)		(114,562)	(1.2)	(94,193)	(1.0)
(うち退職給付引当金 繰入額)		(71,693)	(0.7)	(69,421)	(0.7)
経費		2,403,611	24.3	2,361,870	24.2
当期総製造費用		9,901,861	100.0	9,782,324	100.0
期首仕掛品たな卸高		238,597		250,121	
合 計		10,140,458		10,032,446	
期末仕掛品たな卸高		250,121		385,626	
当期製品製造原価		9,890,337		9,646,819	

(注) 原価計算の方法は実際単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,898,545	2,898,545
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,898,545	2,898,545
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,039,735	3,039,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,039,735	3,039,735
その他資本剰余金		
前期末残高	247	288
当期変動額		
自己株式の処分	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	288	432
資本剰余金合計		
前期末残高	3,039,982	3,040,023
当期変動額		
自己株式の処分	40	144
当期変動額合計	40	144
当期末残高	3,040,023	3,040,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727,136	727,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	727,136	727,136
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,932	22,953
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,978	2,294
当期変動額合計	6,978	2,294
当期末残高	22,953	20,658
研究開発積立金		
前期末残高	2,260,500	2,260,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,260,500	2,260,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	76,639	76,639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,639	76,639
繰越利益剰余金		
前期末残高	682,708	724,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,978	2,294
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失()	210,749	523,932
当期変動額合計	41,596	680,115
当期末残高	724,304	44,189
利益剰余金合計		
前期末残高	3,776,917	3,811,534
当期変動額		
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失()	210,749	523,932
当期変動額合計	34,617	682,410
当期末残高	3,811,534	3,129,124
自己株式		
前期末残高	38,575	41,838
当期変動額		
自己株式の取得	3,604	1,571
自己株式の処分	340	820
当期変動額合計	3,263	751
当期末残高	41,838	42,589
株主資本合計		
前期末残高	9,676,869	9,708,264
当期変動額		
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失()	210,749	523,932
自己株式の取得	3,604	1,571
自己株式の処分	381	964
当期変動額合計	31,394	683,016
当期末残高	9,708,264	9,025,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,271	86,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,659	58,488
当期変動額合計	171,659	58,488
当期末残高	86,612	28,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258,271	86,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,659	58,488
当期変動額合計	171,659	58,488
当期末残高	86,612	28,123
純資産合計		
前期末残高	9,935,141	9,794,876
当期変動額		
剰余金の配当	176,132	158,477
当期純利益又は当期純損失（ ）	210,749	523,932
自己株式の取得	3,604	1,571
自己株式の処分	381	964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,659	58,488
当期変動額合計	140,265	741,505
当期末残高	9,794,876	9,053,371

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)製品.....総平均法による原価法</p> <p>(2)原材料.....総平均法による原価法</p> <p>(3)仕掛品.....総平均法による原価法</p> <p>(4)貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ51,938千円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益が25,147千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,162千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。 これにより営業利益が70,504千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71,355千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(追加情報) 当社は機械及び装置については、従来、耐用年数を7年または9年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当事業年度より8年に変更しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成20年6月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この制度の変更に伴い発生した過去勤務債務(債務の減少)は181,191千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たして おりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利ス ワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため 有効性の判定を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 海外子会社等に係る配当可能利益の資本組入によ る株式配当69,580千円については、営業外収益に受取 配当金として計上しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当事業年度より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が29,324千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は15,826千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																							
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36,941千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,340,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>206,266千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>124,978千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は272,102千円であります。</p>	受取手形	36,941千円	売掛金	1,340,227千円	支払手形	206,266千円	買掛金	124,978千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>63,661千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>944,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,158千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>119,169千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する資産で、上記以外のものの金額の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は265,098千円であります。</p>	受取手形	63,661千円	売掛金	944,830千円	支払手形	88,158千円	買掛金	119,169千円																																																						
受取手形	36,941千円																																																																								
売掛金	1,340,227千円																																																																								
支払手形	206,266千円																																																																								
買掛金	124,978千円																																																																								
受取手形	63,661千円																																																																								
売掛金	944,830千円																																																																								
支払手形	88,158千円																																																																								
買掛金	119,169千円																																																																								
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>-</td> <td>51,813</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>271,413</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO., LTD.</td> <td>US\$ 1,100</td> <td>110,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香港日華化学有限公司</td> <td>US\$ 189</td> <td>18,935</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 1,000</td> <td>12,870</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>US\$ 500</td> <td>50,095</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,740</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 8,000</td> <td>26,374</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事㈱</td> <td>-</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>-</td> <td>12,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>735,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は保証先の銀行借入金等に対するものであります。 内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	-	51,813	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413	ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100	110,209	香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935	HK\$ 1,000	12,870	広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095	HK\$ 2,000	25,740	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374	ローディア日華㈱	-	150,000	ミカミ商事㈱	-	6,000	その他取引先(1社)	-	12,080	計	-	735,530	2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田製薬㈱</td> <td>-</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>RMB 19,000</td> <td>273,100</td> </tr> <tr> <td>ニッカ VIETNAM CO.,LTD.</td> <td>US\$ 100</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広州日華化学有限公司</td> <td>RMB 2,000</td> <td>28,747</td> </tr> <tr> <td>HK\$ 2,000</td> <td>25,340</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 11,000</td> <td>31,659</td> </tr> <tr> <td>PT.インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>RP 3,000,000</td> <td>25,558</td> </tr> <tr> <td>ローディア日華㈱</td> <td>-</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>547,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左 内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。</p>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	山田製薬㈱	-	3,726	浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 100	9,823	広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747	HK\$ 2,000	25,340	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659	PT.インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558	ローディア日華㈱	-	150,000	計	-	547,955
保証先	保証金額																																																																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																							
山田製薬㈱	-	51,813																																																																							
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	271,413																																																																							
ニッカ VIETNAM CO., LTD.	US\$ 1,100	110,209																																																																							
香港日華化学有限公司	US\$ 189	18,935																																																																							
	HK\$ 1,000	12,870																																																																							
広州日華化学有限公司	US\$ 500	50,095																																																																							
	HK\$ 2,000	25,740																																																																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 8,000	26,374																																																																							
ローディア日華㈱	-	150,000																																																																							
ミカミ商事㈱	-	6,000																																																																							
その他取引先(1社)	-	12,080																																																																							
計	-	735,530																																																																							
保証先	保証金額																																																																								
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																																							
山田製薬㈱	-	3,726																																																																							
浙江日華化学有限公司	RMB 19,000	273,100																																																																							
ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 100	9,823																																																																							
広州日華化学有限公司	RMB 2,000	28,747																																																																							
	HK\$ 2,000	25,340																																																																							
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 11,000	31,659																																																																							
PT.インドネシアニッカケミカルズ	RP 3,000,000	25,558																																																																							
ローディア日華㈱	-	150,000																																																																							
計	-	547,955																																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																			
1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,742,509千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,429,494千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,452千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>307,211千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,897千円</td> </tr> </table>	売上高	3,742,509千円	当期製品仕入高	1,429,494千円	受取利息	11,452千円	受取配当金	307,211千円	不動産賃貸料	16,897千円	1	<p>関係会社に係る項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>3,522,081千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td>1,382,758千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>226,981千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>16,952千円</td> </tr> </table>	売上高	3,522,081千円	当期製品仕入高	1,382,758千円	受取利息	4,607千円	受取配当金	226,981千円	不動産賃貸料	16,952千円														
売上高	3,742,509千円																																				
当期製品仕入高	1,429,494千円																																				
受取利息	11,452千円																																				
受取配当金	307,211千円																																				
不動産賃貸料	16,897千円																																				
売上高	3,522,081千円																																				
当期製品仕入高	1,382,758千円																																				
受取利息	4,607千円																																				
受取配当金	226,981千円																																				
不動産賃貸料	16,952千円																																				
2	<p>販売費及び一般管理費 6,559,594千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>978,148千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>360,442千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,383,379千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169,419千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>107,199千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,780千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>380,929千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,087,511千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は60,521千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	978,148千円	販売手数料	360,442千円	給料賞与手当	1,383,379千円	賞与引当金繰入額	169,419千円	退職給付引当金繰入額	107,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円	貸倒引当金繰入額	2,000千円	旅費	380,929千円	研究開発費	1,087,511千円	2	<p>販売費及び一般管理費 6,543,722千円のおおよその割合は、販売費56%、一般管理費44%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃及び荷造材料費</td> <td>943,351千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>427,720千円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与手当</td> <td>1,355,137千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>162,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>108,421千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,240千円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>342,793千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,093,573千円</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発に係る減価償却費は65,489千円であり研究開発費に含まれております。</p>	運賃及び荷造材料費	943,351千円	販売手数料	427,720千円	給料賞与手当	1,355,137千円	賞与引当金繰入額	162,546千円	退職給付引当金繰入額	108,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円	旅費	342,793千円	研究開発費	1,093,573千円
運賃及び荷造材料費	978,148千円																																				
販売手数料	360,442千円																																				
給料賞与手当	1,383,379千円																																				
賞与引当金繰入額	169,419千円																																				
退職給付引当金繰入額	107,199千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,780千円																																				
貸倒引当金繰入額	2,000千円																																				
旅費	380,929千円																																				
研究開発費	1,087,511千円																																				
運賃及び荷造材料費	943,351千円																																				
販売手数料	427,720千円																																				
給料賞与手当	1,355,137千円																																				
賞与引当金繰入額	162,546千円																																				
退職給付引当金繰入額	108,421千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,240千円																																				
旅費	342,793千円																																				
研究開発費	1,093,573千円																																				
3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,329,979千円</p>	3	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>1,329,198千円</p>																																		
5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,366千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>76,343千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>158千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,678千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,259千円</td> </tr> </table>	建物	184千円	構築物	1,366千円	機械及び装置	76,343千円	車両運搬具	158千円	工具、器具及び備品	2,528千円	ソフトウェア	6,678千円	計	87,259千円	5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,755千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>937千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,759千円</td> </tr> </table>	建物	1,944千円	機械及び装置	15,755千円	車両運搬具	25千円	工具、器具及び備品	937千円	ソフトウェア	96千円	計	18,759千円								
建物	184千円																																				
構築物	1,366千円																																				
機械及び装置	76,343千円																																				
車両運搬具	158千円																																				
工具、器具及び備品	2,528千円																																				
ソフトウェア	6,678千円																																				
計	87,259千円																																				
建物	1,944千円																																				
機械及び装置	15,755千円																																				
車両運搬具	25千円																																				
工具、器具及び備品	937千円																																				
ソフトウェア	96千円																																				
計	18,759千円																																				
6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,069千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	18,069千円	4	<p>ニッカKOREA CO.,LTD.の株式売却に係るものであります。</p>																																
機械及び装置	18,069千円																																				
7	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>	7	<p>コスメラボ株式会社の株式に係る評価損であります。</p>																																		
		8	<p>ニッカVIETNAM CO.,LTD.の出資金に係る評価損であります。</p>																																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="767 203 863 241">9</td> <td data-bbox="863 203 1401 241"> 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="863 241 1074 309"></td> <td data-bbox="1074 241 1401 309"> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1078 315 1235 342">場所</th> <th data-bbox="1235 315 1396 342">用途</th> <th data-bbox="1396 315 1401 342">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1078 342 1235 369">福井県越前市</td> <td data-bbox="1235 342 1396 369">遊休資産</td> <td data-bbox="1396 342 1401 369">土地</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 309 863 911"></td> <td data-bbox="863 309 1401 911"> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p> </td> </tr> </table>	9	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1078 315 1235 342">場所</th> <th data-bbox="1235 315 1396 342">用途</th> <th data-bbox="1396 315 1401 342">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1078 342 1235 369">福井県越前市</td> <td data-bbox="1235 342 1396 369">遊休資産</td> <td data-bbox="1396 342 1401 369">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地		<p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>
9	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1078 315 1235 342">場所</th> <th data-bbox="1235 315 1396 342">用途</th> <th data-bbox="1396 315 1401 342">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1078 342 1235 369">福井県越前市</td> <td data-bbox="1235 342 1396 369">遊休資産</td> <td data-bbox="1396 342 1401 369">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福井県越前市	遊休資産	土地						
場所	用途	種類											
福井県越前市	遊休資産	土地											
	<p>当社は、減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（工業用薬剤関連事業、化粧品関連事業、その他事業）を基礎としてグルーピングしており、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134,081千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	95	7	0	101
合計	95	7	0	101

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	101	3	1	102
合計	101	3	1	102

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				1. リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。			
				2. リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
車両運搬具	32,079	12,210	19,869				
工具、器具及び備品	148,756	70,344	78,412				
合計	180,836	82,554	98,281				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
2. 未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				33,694千円			
1年超				64,587千円			
合計				98,281千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。							
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失							
支払リース料				33,996千円			
減価償却費相当額				33,996千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>短期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144,335</td></tr> <tr><td>社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">17,007</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,368</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">9,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,306</td></tr> </table> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">877,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,772</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">70,864</td></tr> <tr><td>特許実施許諾契約解約損</td><td style="text-align: right;">22,021</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,898</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,886</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,234,193</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,783</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">15,578</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,362</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 74,362</p> <p>繰延税金資産合計(純額) 1,159,830</p> <p>繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 109,848</p>	賞与引当金	144,335	社会保険料否認	17,007	未払事業税	9,368	たな卸資産廃棄損否認	9,045	その他	550	計	180,306	退職給付引当金	877,329	役員退職慰労引当金	73,772	外国税額控除	70,864	特許実施許諾契約解約損	22,021	一括償却資産	9,898	計	1,053,886	その他有価証券評価差額金	58,783	固定資産圧縮積立金	15,578	計	74,362	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>短期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121,290</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,428</td></tr> <tr><td>社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">14,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,599</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,781</td></tr> </table> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">887,607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,480</td></tr> <tr><td>特許実施許諾契約解約損</td><td style="text-align: right;">22,021</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,429</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011,539</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,182,321</p> <p>繰延税金負債</p> <p>長期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,087</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,021</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,108</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 33,108</p> <p>繰延税金資産合計(純額) 1,149,212</p> <p>繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 257,987</p>	賞与引当金	121,290	たな卸資産評価損否認	32,428	社会保険料否認	14,519	貸倒引当金繰入限度超過額	1,599	未払事業税	945	計	170,781	退職給付引当金	887,607	繰越欠損金	90,480	特許実施許諾契約解約損	22,021	一括償却資産	11,429	計	1,011,539	その他有価証券評価差額金	19,087	固定資産圧縮積立金	14,021	計	33,108
賞与引当金	144,335																																																										
社会保険料否認	17,007																																																										
未払事業税	9,368																																																										
たな卸資産廃棄損否認	9,045																																																										
その他	550																																																										
計	180,306																																																										
退職給付引当金	877,329																																																										
役員退職慰労引当金	73,772																																																										
外国税額控除	70,864																																																										
特許実施許諾契約解約損	22,021																																																										
一括償却資産	9,898																																																										
計	1,053,886																																																										
その他有価証券評価差額金	58,783																																																										
固定資産圧縮積立金	15,578																																																										
計	74,362																																																										
賞与引当金	121,290																																																										
たな卸資産評価損否認	32,428																																																										
社会保険料否認	14,519																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	1,599																																																										
未払事業税	945																																																										
計	170,781																																																										
退職給付引当金	887,607																																																										
繰越欠損金	90,480																																																										
特許実施許諾契約解約損	22,021																																																										
一括償却資産	11,429																																																										
計	1,011,539																																																										
その他有価証券評価差額金	19,087																																																										
固定資産圧縮積立金	14,021																																																										
計	33,108																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.43</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.93</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">8.28</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">-2.70</td></tr> <tr><td>外国税額等税額控除</td><td style="text-align: right;">-37.57</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.84</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.35</td></tr> </table>	法定実効税率	40.43	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.93	地方税均等割	8.28	受取配当金の益金不算入額	-2.70	外国税額等税額控除	-37.57	投資有価証券評価損	1.14	その他	1.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.35	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載していません。</p>																																								
法定実効税率	40.43																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.93																																																										
地方税均等割	8.28																																																										
受取配当金の益金不算入額	-2.70																																																										
外国税額等税額控除	-37.57																																																										
投資有価証券評価損	1.14																																																										
その他	1.84																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.35																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	556円25銭	514円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	11円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	29円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	210,749	523,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	210,749	523,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,611	17,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		セーレン(株)	329,092	145,458
(株)福井銀行	247,648	76,771		
小松精練(株)	124,648	49,984		
キミーザ	487,328	27,706		
(株)トーカイ	24,619	22,181		
サカイオーベックス(株)	279,469	20,401		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	20,000		
長瀬産業(株)	24,000	18,264		
(株)フェニックス	300,000	15,000		
三津井証券(株)	20,000	10,000		
その他29銘柄	227,771	58,612		
計		2,064,597	464,380	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		福井銀行第1回無担保社債	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,505,496	55,798	31,957	7,529,337	4,672,462	185,875	2,856,874
構築物	1,112,073	900	-	1,112,973	993,551	22,099	119,421
機械及び装置	7,495,404	179,609	113,157	7,561,855	6,723,833	270,219	838,022
車両運搬具	35,635	2,900	645	37,890	31,529	2,954	6,360
工具、器具及び備品	2,331,731	175,917	19,926	2,487,722	2,178,661	183,938	309,061
土地	4,744,714	4,320	134,081 (134,081)	4,614,953	-	-	4,614,953
リース資産	-	85,383	-	85,383	29,848	29,848	55,535
建設仮勘定	10,215	234,181	119,487	124,908	-	-	124,908
有形固定資産計	23,235,271	739,008	419,256 (134,081)	23,555,023	14,629,886	694,934	8,925,137
無形固定資産							
商標権	4,287	-	-	4,287	4,287	656	-
ソフトウェア	477,304	103,209	150,772	429,741	186,148	70,086	243,593
ソフトウェア仮勘定	-	120,724	-	120,724	-	-	120,724
電話加入権	9,197	-	-	9,197	-	-	9,197
無形固定資産計	490,788	223,934	150,772	563,950	190,435	70,742	373,514
長期前払費用	32,920	6,056	9,563	29,413	1,882	1,882	27,531

(注) 当期減少額の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,077	4,500	14,369	6,077	8,131
賞与引当金	357,000	300,000	357,000	-	300,000
役員退職慰労引当金	195,270	15,240	-	-	210,510

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,001
預金	
当座預金	817,577
普通預金	39,322
外貨預金	116,736
定期預金	100,000
別段預金	715
小計	1,074,351
合計	1,080,352

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
隅田化学(株)	169,498
山田製菓(株)	63,661
(株)東京産業	59,433
(株)ガモウ	48,113
林六(株)	34,814
その他	611,250
合計	986,772

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	405,873
5月	315,802
6月	197,632
7月	67,464
合計	986,772

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	1,056,358
浙江日華化学有限公司	271,590
ニッカU.S.A.,INC.	220,750
江守商事(株)	183,170
三井物産(株)	180,995

相手先	金額（千円）
その他	2,038,250
合計	3,951,114

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
5,269,958	22,574,790	23,893,634	3,951,114	85.8	74.5

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
繊維加工用界面活性剤等	407,058
紙パルプ工業用界面活性剤等	63,744
金属工業用界面活性剤等	36,993
その他工業用界面活性剤等	572,784
業務用洗剤等	116,275
化粧品	334,181
合計	1,531,037

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
繊維加工用界面活性剤等	280,872
紙パルプ工業用界面活性剤等	51,692
金属工業用界面活性剤等	17,742
その他工業用界面活性剤等	11,821
業務用洗剤等	8,388
化粧品	15,109
合計	385,626

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
石油化学製品	127,176
高分子製品	118,437
界面活性剤	104,677
無機薬品	65,491

品目	金額(千円)
芳香族・タール製品	59,315
油脂製品	28,173
石油製品	5,041
その他	23,557
小計	531,871
貯蔵品	
容器	21,620
包装材料	147,443
その他	59,668
小計	228,731
合計	760,603

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
台湾日華化学工業股フン有限公司	1,076,373
ニッカU.S.A.,INC.	865,155
PT.インドネシアニッカケミカルズ	819,299
ニッカKOREA CO.,LTD.	650,468
サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.	230,948
香港日華化学有限公司	91,189
徳亜樹脂股フン有限公司	76,120
山田製薬(株)	50,848
ローディア日華(株)	30,000
江守エンジニアリング(株)	12,500
(株)ニッコー化学研究所	4,830
コスメラボ(株)	114
合計	3,907,848

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	169,821
マツミ石鹼工業(株)	80,580
(株)ニッコー化学研究所	73,274
丸善薬品産業(株)	73,115
マナック(株)	55,680
その他	624,993

相手先	金額(千円)
合計	1,077,466

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	336,883
5月	315,795
6月	223,306
7月	194,908
8月	6,572
合計	1,077,466

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	247,523
長瀬カラーケミカル(株)	81,935
(株)トーメンケミカル	64,274
山田製薬(株)	55,892
ハイケム(株)	43,347
その他	382,679
合計	875,652

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福井銀行	1,896,460
(株)北陸銀行	500,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)北國銀行	200,000
(株)福邦銀行	100,000
合計	3,796,460

固定負債

イ.長期借入金

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)福井銀行	5,545,000 (1,660,000)
日本生命保険相互会社	200,000 (-)

相手先	金額(千円) (うち一年以内返済予定額)
(株)みずほコーポレート銀行	180,000 (90,000)
(株)三井住友銀行	80,000 (40,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000 (40,000)
第一生命保険相互会社	58,000 (14,000)
商工組合中央金庫	52,500 (30,000)
明治安田生命保険相互会社	46,000 (28,000)
中央三井信託銀行(株)	40,000 (20,000)
(株)北國銀行	40,000 (20,000)
合計	6,321,500 (1,942,000)

□ . 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,386,304
未確認数理計算上の差異	341,877
未認識過去勤務債務	150,992
合計	2,195,419

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成20年11月28日
北陸財務局長に提出 |
- 平成20年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- | | | | |
|-------------------|---------------------|-------------------------------|-------------------------|
| (5) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第95期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
北陸財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年5月1日
北陸財務局長に提出 |
- 平成20年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日華化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日華化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 清司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。